

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinko-sj.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北井 暁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 蜂谷 訓平

TEL (03) 5721 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	61,328	19.8	1,525	109.5	1,651	137.1
15年 9月中間期	51,182	8.7	728	8.1	696	7.3
16年 3月期	116,429	-	2,106	-	2,026	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,028	142.8	44.73	-
15年 9月中間期	423	90.6	18.41	-
16年 3月期	960	-	41.12	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 22,992,744株 15年 9月中間期 23,005,690株
16年 3月期 23,002,088株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	59,381	34,249	57.7	1,489.76
15年 9月中間期	54,914	32,958	60.0	1,432.84
16年 3月期	62,441	33,415	53.5	1,452.48

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 22,989,766株 15年 9月中間期 23,002,012株
16年 3月期 22,995,564株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	367	122	1,458	4,273
15年 9月中間期	4,409	45	949	6,381
16年 3月期	3,486	103	1,133	5,152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	3,000	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円30銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の6頁を参照下さい。

1. 企業集団状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(新光商事株式会社)と子会社9社及び関連会社1社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品	メモリ マイコン システムLSI 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 アッセンブリ 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股イ分有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバックスジャパン(株) NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD.
電子機器	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバックスジャパン(株)

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

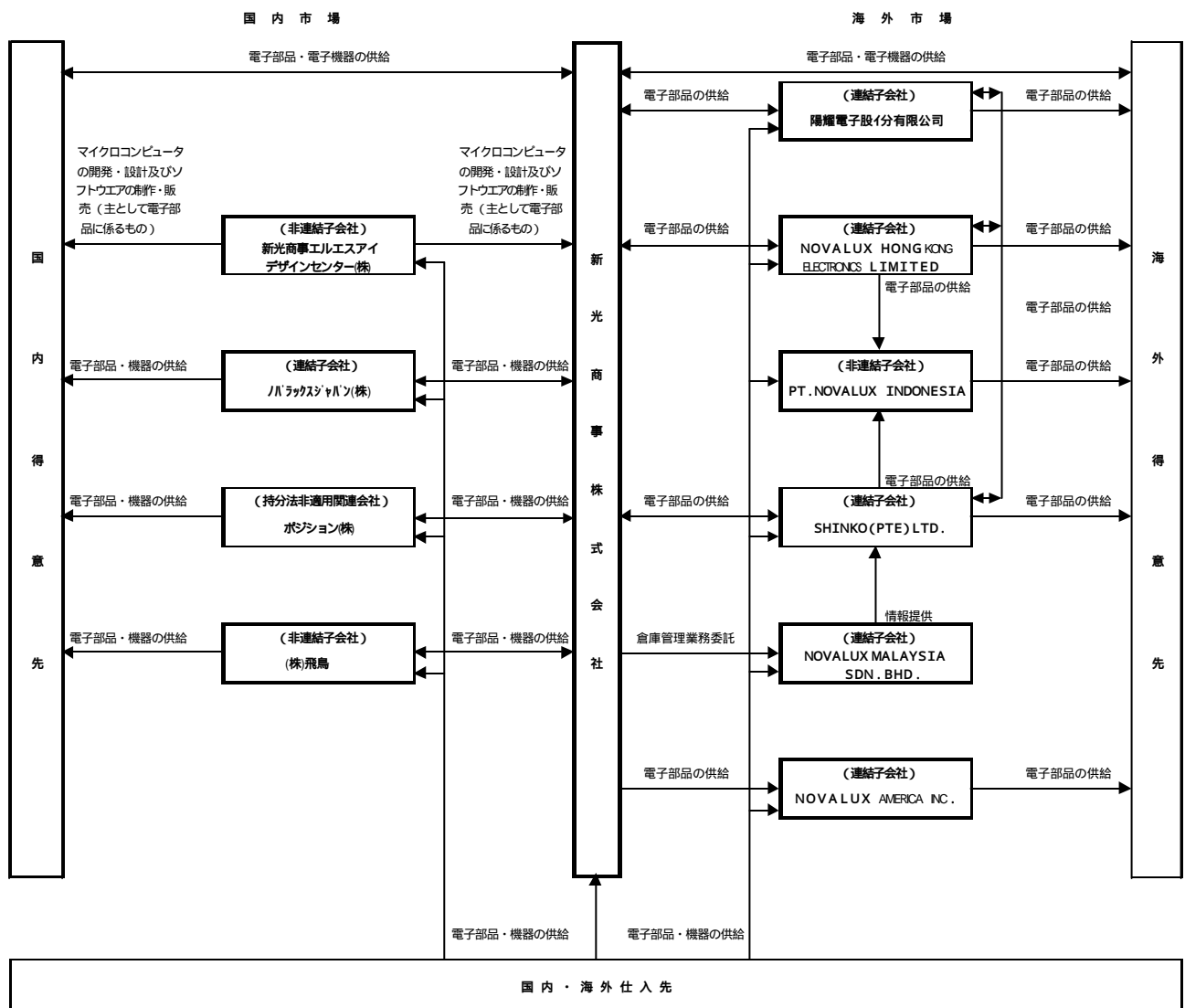
非連結子会社

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンタ - (株)	マイクロコンピュータの開発 設計及びソフトウェアの製作 販売 (主として電子部品に係わるもの)
(株)飛鳥	電子部品 電子機器の販売
PT.NOVALUX INDONESIA	電子部品の販売

関連会社

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品 電子機器の販売

事業系統図]



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施することを基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には配当性向30%、株主資本配当率1.5%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたつて新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引下げが株式市場への個人投資家の参加を促すために有効な施策であると認識しております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案し、その費用・効果等を総合的に検討した上で流動性と株主利益を高めるため、最適な方法を検討し慎重に対処してまいります。現段階において、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間における当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、足下では一部調整局面を向かえておりますが、デジタル家電を中心に好調に推移致しました。中長期的にも自動車電装・次世代通信システム等今後大きな成長が期待されております。当社グループとして新たなサプライヤソースにより、デジタル家電関連ビジネスに全力で取り組んでまいります。

このような環境のもと、当社グループは粗利益額の拡大を第一に考え、顧客層別に真の顧客ニーズを捉え営業戦略を再構築し、収益の向上を図ってまいります。

また、地球環境問題を経営課題として捉え、環境マネジメントの国際規格であるISO14001を全事業所で取得し、お客様から要求されるグリーン調達に対応できる体制を構築してまいりました。

更に品質管理を今後の重要課題として捉え、品質マネジメントの国際規格であるISO9001を物流部門で取得いたしました。

収益力の強化

経営目標である営業利益率3%を目指し、粗利益額の拡大を第一とし、マネジメント及び営業活動の質の転換を図ってまいります。また、物流構造改革を中心に徹底的な経費削減活動を推進し、効率的な経営を目指してまいります。

海外事業の強化

海外における連結子会社の業績は、アジアを中心に順調に推移しております。今後の自動車電装顧客の海外展開対応を視野に、国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネート機能の強化を図ってまいります。

販売技術力の強化

当社グループは、NECエレクトロニクス社製品を中心にした従来の製品に、外国製半導体(テキサス・インスツルメンツ社・ザイリンクス社)を加え、サプライヤソースを拡大してまいりました。この新しい商品の強みを活かし、販売技術のソリューション提案力強化を図っております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主をはじめとするステークホルダーに対する社会的な責任を果たしていくことを、基本的な方針・目的としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定し、また職務の執行を管理・監督する意思決定機関として、月1回の定時取締役会のほか、適時に臨時取締役会を開催しております。取締役任期を1年に短縮し、経営の機動性及び柔軟性の向上と、各事業年度ごとの経営責任の明確化を図っております。

また、月2回の常務会を開催し、社内各部門から課題・業務遂行状況について答申、報告を受けて審議し、直ちに経営判断に反映させ環境変化の激しい市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名の構成となっております。取締役会及び経営会議等に出席して意見を述べるほか、会計監査人もしくは監査室の監査への立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

内部統制システムとして監査室を設置しており、業務活動の全域に渡り、方針・計画・手続の妥当性、業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

外部の弁護士を交えたコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化を図っております。企業倫理の遵守のための「企業行動規範」及び「企業行動基準」を策定、配布し、コンプライアンス教育を実施してまいりました。また、相談窓口を社内及び社外に設置しております。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げられるべく活動を展開してまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における国内の経済は、個人消費も比較的堅調に推移し、企業収益の改善・設備投資の増加に伴い、緩やかながら回復軌道に乗ってまいりました。

エレクトロニクス業界においても、デジタルテレビやDVD機器、デジタルカメラなどのデジタル家電分野が市場を牽引し高成長となりましたが、足下では一部調整局面を向かえております。

当社グループを取り巻く環境は、国内においては、デジタル家電分野のお客様は少ないものの、PC周辺機器・自動車電装・娯楽機器・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においてもアジア地区を中心に、PC周辺機器・衛星放送受信機器向等好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの売上高は、613億28百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が482億61百万円（前年同期比18.4%増）、アジアが127億59百万円（前年同期比24.2%増）、北米が3億7百万円（前年同期比117.1%増）であります。

利益面につきましては、売上高の増加と営業活動による粗利益率改善の効果により、経常利益は16億51百万円（前年同期比137.1%増）となりました。また、貸倒引当金戻入益90百万円を特別利益に、投資有価証券評価損56百万円を特別損失に計上した結果、中間純利益は10億28百万円（前年同期比142.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

集積回路

国内においては、PC周辺機器向けカスタムLSIが好調に推移し、海外半導体・自動車電装用マイコンも順調に拡大し大きく伸長いたしました。また、海外においてもPC周辺機器向けカスタムLSIが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は259億63百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

半導体素子

国内においては、自動車電装向け及び産業機器向け半導体は堅調に推移したものの、携帯電話機向け化合物デバイスの需要が若干減少いたしました。海外においては衛星放送受信機器向け化合物半導体が非常に好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は 100 億 33 百万円 (前年同期比 12.0% 増) となりました。

回路部品

国内においては、自動車電装向けのコンデンサの商圏移管にともない売上高は減少いたしました。海外においては、デジタルカメラ向け tantalum コンデンサが堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は 47 億 43 百万円 (前年同期比 3.2% 減) となりました。

電子管

国内においては、大型モニター用液晶パネル・産業用途向け液晶パネルが順調に拡大いたしました。以上の結果、電子管の売上高は 30 億 91 百万円 (前年同期比 38.1% 増) となりました。

その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けアセンブリ製品が好調に推移いたしました。海外においても娯楽機器向けアセンブリ製品及び通信機器向けリレー等が堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は 137 億 94 百万円 (前年同期比 13.3% 増) となりました。

電子機器事業

電子機器

韓国半導体業界向けレーザー装置等の旺盛な需要が続きましたが、価格競争の激化により売上高は減少いたしました。以上の結果、電子機器の売上高は 37 億 1 百万円 (前年同期比 5.5% 減) となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が 16 億 77 百万円 (前年同期比 148.5% 増) となり、売上債権の減少、短期借入金の実行等があったものの、たな卸資産の増加仕入債務の減少並びに短期借入金の返済等により、前中間連結会計期間末に比べ 21 億 7 百万円減少し (前年同期比 33.0% 減) し、当中間連結会計期間末においては 42 億 73 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 3 億 67 百万円 (前年同期比 91.7% 減) となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 16 億 77 百万円に加え、売上債権 21 億 65 百万円が減少したものの、たな卸資産 8 億 58 百万円の増加、仕入債務 25 億 47 百万円の減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 1 億 22 百万円 (前年同期 45 百万円の使用) となりました。これは主に、有形固定資産の取得 65 百万円、無形固定資産の取得 33 百万円の支出等があったものの、その他投資資産の売却・解約 2 億 35 百万円による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 14 億 58 百万円 (前年同期比 53.5% 増) となりました。これは主に短期借入 41 億 7 百万円、長期借入 6 億円の実行による収入があったものの、短期借入金 58 億 77 百万円、長期借入金 1 億円の約定弁済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	53.8	53.7	60.0	53.5	57.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.7	14.8	23.3	26.8	31.4
債務償還年数 (年)	-	-	0.5	1.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	159.4	82.3	22.3

株主資本比率 :株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 :株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 :有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ :営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の市場環境は、デジタル家電を中心に調整局面に入っており、経済状況も原油高や中国の金融政策引き締め等の不安要因が散在しております。

このような環境のもと、当社グループの通期見通しは、PC周辺機器関連は一部生産調整が入ると考えられますが、自動車電装関連・娯楽機器関連が堅調に推移するものとみております。

また海外においても、一部生産調整はあるものの中国市場を中心に好調に推移するものと思われ、平成 17 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 1,200 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 18 億円を達成目標としております。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現をめざしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6,381		4,273		5,152	
2 受取手形及び売掛金	29,030		34,182		36,635	
3 たな卸資産	7,643		8,866		8,008	
4 未収入金	4,088		4,754		4,924	
5 その他	381		346		498	
貸倒引当金	130		104		186	
流動資産合計	47,395	86.3	52,320	88.1	55,031	88.1
固定資産						
1 有形固定資産	3,201		3,163		3,187	
2 無形固定資産	641		363		509	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,933		2,142		2,327	
(2) その他	1,827		1,616		1,470	
貸倒引当金	85		224		85	
固定資産合計	7,519	13.7	7,060	11.9	7,409	11.9
資産合計	54,914	100.0	59,381	100.0	62,441	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,552		18,946		21,494	
2 短期借入金	4,433		2,887		4,447	
3 その他	1,210		1,735		1,747	
流動負債合計	20,196	36.8	23,570	39.7	27,689	44.4
固定負債						
1 長期借入金	200		400		100	
2 再評価に係る繰延税金資産	208		208		208	
3 退職給付引当金	1,161		691		670	
4 役員退職慰労引当金	140		120		153	
5 その他	50		141		204	
固定負債合計	1,759	3.2	1,562	2.6	1,336	2.1
負債合計	21,956	40.0	25,132	42.3	29,025	46.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	7,336	13.4	7,336	12.4	7,336	11.7
資本剰余金	7,434	13.5	7,434	12.5	7,434	11.9
利益剰余金	17,690	32.2	18,919	31.9	18,089	29.0
土地再評価差額金	303	0.5	303	0.5	303	0.5
その他有価証券評価差額金	322	0.6	483	0.8	561	0.9
為替換算調整勘定	105	0.2	196	0.3	283	0.5
自己株式	23	0.0	32	0.1	27	0.0
資本合計	32,958	60.0	34,249	57.7	33,415	53.5
負債、少数株主持分及び資本合計	54,914	100.0	59,381	100.0	62,441	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	51,182	100.0	61,328	100.0	116,429	100.0
売上原価	46,634	91.1	55,781	91.0	106,555	91.5
売上総利益	4,547	8.9	5,547	9.0	9,873	8.5
販売費及び一般管理費	3,819	7.5	4,021	6.5	7,767	6.7
営業利益	728	1.4	1,525	2.5	2,106	1.8
営業外収益						
1 受取利息	4		5		15	
2 受取配当金	10		12		16	
3 商圏譲渡益	-		100		-	
4 雑収入	18	33	32	150	37	69
営業外費用						
1 支払利息	23		17		44	
2 為替差損	35		-		89	
3 雑支出	5	65	7	24	15	148
経常利益	696	1.4	1,651	2.7	2,026	1.7
特別利益						
1 固定資産売却益	0		-		-	
2 貸倒引当金戻入益	0		90		1	
3 投資有価証券売却益	0		-		20	
4 その他	-	1	-	90	0	22
特別損失						
1 固定資産売却 除却損	8		3		16	
2 投資有価証券評価損	-		56		-	
3 特別退職金	10		-		10	
4 その他	4	23	4	64	169	196
税金等調整前中間(当期)純利益	675	1.3	1,677	2.7	1,852	1.6
法人税、住民税及び事業税	251		649		830	
法人税等調整額	-	251	-	649	61	891
中間(当期)純利益	423	0.8	1,028	1.7	960	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,434		7,434		7,434
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,434		7,434		7,434
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,405		18,089		17,405
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	423	423	1,028	1,028	960	960
利益剰余金減少高						
1 配当金	138		183		276	
2 役員賞与金	-	138	15	198	-	276
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,690		18,919		18,089

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 金額(百万円)	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 金額(百万円)	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金額(百万円)
営業種によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	675	1,677	1,852
減価償却費	261	253	528
退職給付引当金の増減額	49	21	441
役員退職慰労引当金の減少額	33	32	20
貸倒引当金の増減額	45	57	10
受取利息及び受取配当金	14	17	31
支払利息	23	17	44
有形固定資産売却益	0	-	-
有形固定資産売却 除却損	8	3	16
投資有価証券評価損	-	56	-
投資有価証券売却益	0	-	20
売上債権の減少額	9,349	2,165	1,749
たな卸資産の増減額	483	858	119
仕入債務の増減額	4,934	2,547	2,006
未収入金の増減額	-	110	2,044
その他の資産及び負債の増減額	1,275	35	46
役員賞与の支払額	-	15	-
その他非資金取引	24	62	52
小計	4,522	918	3,868
利息及び配当金の受取額	18	22	34
利息の支払額	27	16	42
法人税等の支払額	103	556	374
営業種によるキャッシュ・フロー	4,409	367	3,486
投資種によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	5	4	11
投資有価証券の売却による収入	0	0	36
有形固定資産の取得による支出	29	65	60
有形固定資産の売却による収入	6	-	38
無形固定資産の取得による支出	26	33	82
貸付による支出	0	-	0
貸付金の回収による収入	2	2	4
その他投資資産取得による支出	28	13	41
その他投資資産売却 解約による収入	33	235	220
投資種によるキャッシュ・フロー	45	122	103
財務種によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	7,465	4,107	10,154
短期借入金の返済による支出	8,054	5,877	10,684
長期借入れによる収入	-	600	-
長期借入金の返済による支出	220	100	320
自己株式の取得による支出	3	4	7
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	138	184	276
財務種によるキャッシュ・フロー	949	1,458	1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	90	270
現金及び現金同等物の増減額	3,414	878	2,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,966	5,152	2,966
現金及び同等物の中間期末(期末)残高	6,381	4,273	5,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、NOVALUX AMERICA INC.、
NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD.、陽耀電子股イ分有限公司及び パラックスジャパン株式会社

なお、前中間連結会計期間において連結子会社であった NOVALUX EUROPE LIMITED については、前連結会計年度において清算終了しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

新光商事エルエスアイデザインセンタ - 株式会社、株式会社飛鳥、PT .NOVALUX INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新光商事エルエスアイデザインセンタ - 株式会社、株式会社飛鳥、PT. NOVALUX INDONESIA)及び関連会社(ポジション株式会社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社のうち NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD. の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、海外連結子会社のうち、NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、陽耀電子股イ分有限公司の 3 社は前連結会計年度より決算日を 3 月 31 日に変更致しております。

なお、これら海外連結子会社における前中間連結会計期間の中間決算日は 6 月 30 日となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産

商品 主として移動平均法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、中間連結財務諸表提出会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～50 年

その他 2 年～15 年

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権 3年

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更したことに伴い、当中間連結会計期間より上記の方法によっております。

なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー・変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー・変動の累計の両者を比較して評価しております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「未収入金の増減額」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産及び負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、前中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表上未収入金を区分掲記することとしたことに伴い、当中間連結会計期間より区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「未収入金の増減額」の金額は1,407百万円(増加)であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度 平成16年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,994百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,031百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,004百万円であります。
2 偶発債務 保証債務 次の非連結子会社について、金融 機関からの借入に対し連帯保証を行 っております。 新光商事エルイスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 中間連結財務諸表提出会社の従業 員の銀行からの住宅取得借入に対し 保証を行っております。 164百万円	2 偶発債務 保証債務 次の非連結子会社について、金融 機関からの借入に対し連帯保証を行 っております。 新光商事エルイスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 中間連結財務諸表提出会社の従業 員の銀行からの住宅取得借入に対し 保証を行っております。 136百万円	2 偶発債務 保証債務 次の非連結子会社について、金融 機関からの借入に対し連帯保証を行 っております。 新光商事エルイスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 連結財務諸表提出会社の従業員の 銀行からの住宅取得借入に対し保証を 行っております。 156百万円
3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額3,512百万円が含まれ ております。	3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額3,853百万円が含まれ ております。	3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額3,932百万円が含まれ ております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,545百万円 退職給付費用 182 役員退職慰労 11 引当金繰入額 18 貸倒引当金繰入額 18 事務委託費 381	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 1,595百万円 退職給付費用 190 役員退職慰労 6 引当金繰入額 148 貸倒引当金繰入額 404	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 3,170百万円 退職給付費用 376 役員退職慰労 24 引当金繰入額 47 貸倒引当金繰入額 782
2 固定資産売却 除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 器具備品 4	2 固定資産売却 除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 器具備品 2	2 固定資産売却 除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 その他 12
3 税金費用の表示方法 当中間連結会計期間における税金 費用については、簡便法による税効果 会計を適用しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しております。	3 税金費用の表示方法 同左	3

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,381百万円	現金及び預金勘定 4,273百万円	現金及び預金勘定 5,152百万円
現金及び現金同等 物 6,381百万円	現金及び現金同等 物 4,273百万円	現金及び現金同等 物 5,152百万円

リース取引

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																	
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																	
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																														
有形固定資 産 (器具備品 等)	356	212	144	有形固定資 産 (器具備品 等)	263	142	120	有形固定資 産 (器具備品 等)	330	191	139																														
合計	356	212	144	合計	263	142	120	合計	330	191	139																														
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	66百万円	1年超	78	合計	144百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	51百万円	1年超	69	合計	120百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	61百万円	1年超	77	合計	139百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82
1年内	66百万円																																								
1年超	78																																								
合計	144百万円																																								
支払リース料	42百万円																																								
減価償却費相当額	42																																								
1年内	51百万円																																								
1年超	69																																								
合計	120百万円																																								
支払リース料	31百万円																																								
減価償却費相当額	31																																								
1年内	61百万円																																								
1年超	77																																								
合計	139百万円																																								
支払リース料	82百万円																																								
減価償却費相当額	82																																								

有価証券

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,130	1,673	543
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,130	1,673	543

(注)減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	84

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,126	1,942	815
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,126	1,942	815

(注)減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	55

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,122	2,070	947
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,122	2,070	947

(注)減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	943	915	27

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	1,395	1,414	19

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	936	919	17

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,266	3,915	51,182	-	51,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	47,266	3,915	51,182	-	51,182
営業費用	45,624	3,950	49,575	879	50,454
営業利益(損失)	1,642	(34)	1,607	(879)	728

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,626	3,701	61,328	-	61,328
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,626	3,701	61,328	-	61,328
営業費用	55,146	3,639	58,785	1,017	59,803
営業利益	2,480	62	2,542	(1,017)	1,525

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	108,113	8,315	116,429	-	116,429
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	108,113	8,315	116,429	-	116,429
営業費用	104,351	8,266	112,617	1,704	114,322
営業利益	3,761	49	3,811	(1,704)	2,106

(注)1. 事業区分の方法は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
電子機器事業	情報機器及び産業機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間(百万円)	当中間連結会 計期間(百万円)	前連結会計 年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	879	1,017	1,704	当社の企画、総務及び経理等 管理部門に係る費用でありま す。

b.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,768	10,272	-	141	51,182	-	51,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,071	184	-	-	3,256	(3,256)	-
計	43,839	10,457	-	141	54,439	(3,256)	51,182
営業費用	42,431	10,247	-	159	52,838	(2,384)	50,454
営業利益(損失)	1,408	210	-	(18)	1,600	(871)	728

(注) 欧州につきましては、当中間連結会計期間より連結子会社である NOVALUX EUROPE LIMITED は清算中で営業活動を休止しております。

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,261	12,759	307	61,328		61,328
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,946	40	1	3,987	(3,987)	-
計	52,207	12,800	308	65,316	(3,987)	61,328
営業費用	49,992	12,467	314	62,774	(2,971)	59,803
営業利益(損失)	2,215	332	(5)	2,542	(1,016)	1,525

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,268	24,707	-	453	116,429	-	116,429
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,130	243	-	-	6,373	(6,373)	-
計	97,398	24,950	-	453	122,802	(6,373)	116,429
営業費用	94,116	24,442	9	471	119,039	(4,716)	114,322
営業利益(損失)	3,282	507	(9)	(17)	3,762	(1,656)	2,106

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア...大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(2)欧州.....イギリス・フランス(前連結会計年度において NOVALUX EUROPE LIMITED は清算終了しております。)

(3)北米.....アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	879	1,017	1,704	当社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

c海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,996	186	13,183
連結売上高(百万円)			51,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	0.4	25.8

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,526	336	17,862
連結売上高(百万円)			61,328
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.6	0.5	29.1

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,733	520	32,254
連結売上高(百万円)			116,429
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3	0.4	27.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(2)その他の地域...アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
株当たり純資産額 1,432円84銭 株当たり中間純利益金額 18円41銭 なお、潜在株式調整後 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	株当たり純資産額 1,489円76銭 株当たり中間純利益金額 44円73銭 同左	株当たり純資産額 1,452円48銭 株当たり当期純利益金額 41円12銭 なお、潜在株式調整後 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(注) 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	423	1,028	960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	15
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(15)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	423	1,028	945
期中平均株式数(千株)	23,005	22,992	23,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前年同期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	53,199	125.0
電子機器事業 (百万円)	3,397	94.1
合計 (百万円)	56,597	122.6

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前年同期比 (%)
電子部品 (百万円)	57,626	121.9
電子機器 (百万円)	3,701	94.5
合計 (百万円)	61,328	119.8

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。